

オンライン専用講座

オンライン受講に特化した講座です。研修会場からの同時中継ではございません

【中部本部主催】1日で学ぶ！NOMA 行政管理オンライン講座のご案内

[令和4年9月28日（水）開催]

相続をめぐる滞納整理上の諸問題と
納税義務承継の実務

拝啓 時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。本会事業活動には、平素より格別なご支援・ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

納税者の高齢化が進んでいる状況下において、高齢者の滞納事案及びその後の相続関連事案の対応について、各自治体において重大な課題となっております。特に滞納者が死亡した後の承継等については、しばしば問題となっており、ご担当各位におかれましてはその対応に苦慮されています。このような傾向は今後も続き、国税において相続税の課税最低限の引き下げに伴い、相続税の滞納が増加している状況と同様に、地方税においても高齢者滞納事案の増加や、相続が開始された場合の滞納整理においては、処理困難な事案がより顕在化する傾向にあると考えられます。

そこで、相続をめぐる滞納整理における対応とその留意点を説明し、また相続・高齢者滞納事案における滞納整理マネジメントの必要性について解説します。

時節柄ご多忙の折とは存じますが、この機会に関係者の方々多数のご参加をお勧め申し上げます。

敬具

記

日 時：令和4年9月28日（水）10：00～16：00 【5時間】

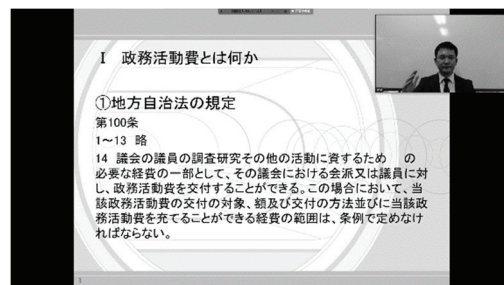
開催形式：オンライン受講専用（配信ツール：Zoom ミーティング）

講師：税理士

(元)国税庁徴収部管理課課長補佐 黒坂 昭一 氏

参加料(負担金 1名につき)：

	負担金	消費税等	合計
NOMA 会員	29,000 円	2,900 円	31,900 円
一 般	32,000 円	3,200 円	35,200 円



受講画面イメージ

お申込の流れ：①本会 HP の各セミナー詳細画面からお申込みください。折り返し請求書・参加券をお送りします。
(裏面の申込欄をご記入の上、FAXでのお申し込みも可能です)

②開講の3営業日前までを目途に、「受講用 URL」と「テキストデータ」を、登録いただいたメールアドレスへ送信します。テキストデータは印刷してご利用ください。
(テキストは製本版の郵送となる場合もございます)

③Zoom ミーティングの視聴環境をご用意いただき、開始時刻までにご入場ください。

諸 注 意：上記参加料は1名分です。1名分での申し込みに対して複数名での視聴は固くお断りいたします。
録音・録画・資料複製につきましても、著作権保護のためお断りいたします。

当日受講用 URL に入場されなかった場合、及び貴庁の通信不具合等による視聴遅滞・中断の場合も、返金できかねます。恐れ入りますがあらかじめご了承ください。

領収書は振込金受領書をもって代えさせていただきます。

参加者が少数の場合、天災等においては、中止・延期とさせていただきます。

キャンセル：キャンセルされる場合は下記へご連絡ください。

開講日の5営業日前から、または受講用 URL 発行後やテキスト到着後は、参加料の100%を申し受けます。

お問合せ：一般社団法人日本経営協会 中部本部 企画研修グループ

お申込先 〒461-0005 名古屋市東区東桜 1-13-3 NHK 名古屋放送センタービル 10F

TEL (052)957-4172 FAX (052)952-7418 メールアドレス chubu-kkg@noma.or.jp

※お問合せは、平日の9：15～17：15にお願いいたします

以上

講義項目

<p>I 相続（民法相続）制度の概要 ～相続事案の滞納整理に必要とされる民法相続編</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 相続の意義等 2 相続人と相続人の順位等（養子、婚外子、相続の欠格、廃除） 3 相続分の意義と内容（法定、代襲、指定相続） 4 相続の承認と放棄 5 遺産の分割等 6 遺留分・遺留分減殺請求 <p>II 相続事案における滞納整理上の対応 ～相続事案における滞納整理の手法</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 相続開始に伴う滞納整理 2 相続人に対する滞納整理 3 相続財産に対する滞納整理 4 相続人が相続放棄をした場合の滞納整理 5 限定承認があった場合の滞納整理 6 遺産分割と滞納整理 7 相続人への書類の送達の特例等 <p>III 相続による納税義務の承継の基本実務 ～相続人への承継手続とその追及方途</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 納税義務の承継制度の概要・効果等 2 納税義務の承継手続等 3 納付責任 4 徴収手続 5 納税義務の承継上の留意事項 	<p>IV 相続に関する滞納整理上の諸問題 ～相続開始に伴う相続人、相続財産への追及手段</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 相続財産管理人の選任 2 相続と第二次納税義務 <p>V 相続等を巡る不服申立て・訴訟事案の検討 ～相続を巡る裁決・判決からみて</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 納税義務の承継関係裁決・判決等 2 連帯納税義務等関係裁決・判決等 3 その他（固定資産税の「死亡者課税」の効力を巡って） <p>VI 今後の高齢者・相続事案等の傾向を踏まえたマネジメント</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 相続・高齢者対策に向けた滞納整理マネジメントの必要性 2 納税の緩和制度、滞納処分の停止の活用等 <p>※講義の進行により指導項目は一部変更となる場合がございます。</p>
---	--

< 講師紹介 > **税理士・(元)国税庁徴収部管理課課長補佐 黒坂 昭一 氏**

平成 10 年 国税庁徴収部管理課 課長補佐 平成 12 年 東京国税不服審判所 副審判官 平成 15 年 杉並税務署 副署長
平成 17 年 税務大学校研究部 教授 平成 19 年 大曲税務署 署長 平成 20 年 東京国税局徴収部特別整理部門 統括国税徴収官
平成 21 年 同 納税管理官 平成 23 年 同 主任国税訟務官 平成 24 年 東村山税務署 署長 平成 26 年 退官・税理士登録
現在は、税理士・自治大学校講師・大学客員教授・地方団体の徴収指導員・執筆・講演活動等に活躍

【著書】

地方税滞納整理の実務（ぎょうせい 令和元年） Q&A 実務 国税徴収法（大蔵財務協会 令和元年） Q&A 国税通則法詳解（清文社 平成 27 年）
図解 国税通則法（大蔵財務協会 令和 2 年） 国税通則法の要諦（清文社、令和 2 年）相続税納付リスク対策ハンドブック（大蔵財務協会 平成 30 年）
Q&A 相続税 延納・物納の実務（大蔵財務協会 平成 23 年） Q&A 国税に関する不服申立制度の実務（大蔵財務協会 平成 27 年）
新しい国税不服申立手続ハンドブック（大蔵財務協会 平成 28 年）、新しい換価と納税の猶予制度の実務要点解説（大蔵財務協会 平成 28 年）等

受信環境について ※Zoom を利用します。詳細は本会 HP をご確認ください

- ・必要備品は、パソコン（推奨）もしくは タブレットのみです。（タブレットはアプリのインストールが必要です）
- ・受講者はカメラ・マイク不要（任意）です。

※配信専用スタジオから講師がライブ配信する講座です。受講者も全員オンライン参加となります。

（受講者が着席している研修会場の様子を中継する形式ではございません）

オンライン専用構成した、質の高い環境・講義内容で受講いただけます。

ご質問についても、講師とリアルタイムで直接応答いただくことが可能です。

日本経営協会・中部本部 行（FAX 申込の場合はこの面をそのまま送信してください）

FAX(052)952-7418

60018592 「相続をめぐる滞納整理上の諸問題と納税義務承継の実務」オンライン専用講座・参加申込書 年 月 日 R4.9.28

ふりがな		TEL	() —	ご連絡担当者	通信欄
団体名		Fax	() —	(参加者と同じ場合は記入不要) 所属・役職名	
住所	〒				
参加者氏名			所属・役職		
				氏名	
参加者メールアドレス（可能であればグループアドレスではなく、個人アドレスのご記入をお願いします）					

※請求書に関するご要望がありましたら通信欄に記入ください(例:発行日…○月○日/支払期限○月○日希望 等)

請求宛先についてご教示ください。(団体名と同じ その他:)宛)

- ・2名様以上でお申込の場合は、別紙等に記載しあわせてお送りいただくか、複写してご利用ください。
- ・参加申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。

①参加券や請求書の発送などの事務処理 ②セミナーなど本会事業のご案内 なお②がご不要の場合は、右□をチェックしてください。 ①